モ デ ル 重 要 事 項 説 明 書

吹田市介護予防・日常生活支援総合事業における指定第１号通所事業

**（通所型入浴サポートサービス用）**

**※　この重要事項説明書の例は、あくまでイメージであり、各項目の記載の方法・内容については、事業所の実情に応じて作成してください。**

あなた（又はあなたの家族）が利用しようと考えている通所型入浴サポートサービスについて、契約を締結する前に知っておいていただきたい内容を、説明いたします。

わからないこと、わかりにくいことがあれば、遠慮なく質問をしてください。

|  |
| --- |
| この「重要事項説明書」は、「吹田市介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要領」の規定に基づきサービス提供の契約締結に際して、ご注意いただきたいことを説明するものです。 |

１　通所型入浴サポートサービスを提供する事業者について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名称 | （法人種別及び法人の名称） |
| 代表者氏名 | （代表者の役職名及び氏名） |
| 本社所在地  （連絡先及び電話番号等） | （法人登記簿記載の所在地）  （連絡先部署名）（電話・ﾌｧｯｸｽ番号） |
| 法人設立年月日 | （法人設立年月日） |

２　利用者に対してのサービス提供を実施する事業所について

1. 事業所の所在地等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名称 | （指定事業所名称） |
| 介護保険指定  事業所番号 | （指定事業所番号） |
| 事業所所在地 | （事業所の所在地、ビル等の場合には　建物名称、階数、部屋番号まで） |
| 連絡先  相談担当者名 | （連絡先電話・ﾌｧｯｸｽ番号）  （部署名・相談担当者氏名） |
| 事業所の通常の  事業の実施地域 | 吹田市 |
| 利用定員 | （運営規程記載の利用定員を記載） |

1. 事業の目的及び運営の方針

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の目的 | （運営規程記載内容の要約） |
| 運営の方針 | （運営規程記載内容の要約） |

1. 事業所窓口の営業日及び営業時間

|  |  |
| --- | --- |
| 営業日 | （運営規程記載の営業日を記載） |
| 営業時間 | （運営規程記載の営業時間を記載） |

1. 事業所の職員体制

|  |  |
| --- | --- |
| 管理者 | （氏名） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 職 | 職務内容 | 人員数 |
| 管理者 | 1　従業者の管理及び利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。  2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。  3 利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、事業の開始にあたり、利用者等への説明を行い、同意を得ます。 | 常勤　　名 |
| 介護職員 | 1　介護予防サービス計画（ケアプラン）及びサービス担当者会議等に基づき、安心して入浴できるよう見守りサービスを行います。2　利用者がその有する能力を最大限活用することができるようサービス提供します。 | 常勤　　名  非常勤　名 |
| 事務職員 | 介護給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行います。 | 常勤　　名  非常勤 名 |

３　提供するサービスの内容及び費用について

1. 提供するサービスの内容について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス区分と種類 | | サービスの内容 |
| 介護予防サービス計画（ケアプラン）等に基づくサービスの提供 | | 1　利用者に係る介護予防支援事業者等が作成した介護予防サービス計画（ケアプラン）等やサービス担当者会議に基づき、サービスを提供します。  2 通所型入浴サポートサービスの提供に当たっては、利用者またはその家族に対し、サービスの提供方法について、理解しやすいように説明します。  3 利用当日の健康状態等により入浴の可否も含め、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意します。 |
| 利用者居宅への送迎 | | 事業者が保有する自動車により、利用者の居宅と事業所までの間の送迎を行います。  ただし、道路が狭いなどの事情により、自動車による送迎が困難な場合は、車いす又は歩行介助により送迎を行うことがあります。 |
| サービス内容 | 入浴前の健康チェック | 利用者による体温、血圧等の測定結果をチェックし、入浴の可否を判断します。なお、測定結果が、主治の医師からの情報伝達、アセスメント、サービス担当者会議等による利用者の通常の心身の状況と大きく異なる場合、利用当日に入浴ができない場合があります。 |
| 入浴時の見守り | 衣服の着脱、入浴の提供を行う利用者に対する声掛け、見守りを行います。 |
| 入浴後の水分補給 | 利用者の体調に配慮しながら、利用者の入浴後に水分を提供します。 |

1. 従業者の禁止行為

従業者はサービスの提供に当たって、次の行為は行いません。

1. 医療行為
2. 利用者又は家族の金銭、預貯金通帳、証書、書類などの預かり
3. 利用者又は家族からの金銭、物品、飲食の授受
4. 身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く）
5. その他利用者又は家族等に対して行なう宗教活動、政治活動、営利活動、その他迷惑行為

(2)　提供するサービスの利用料、利用者負担額（一定所得以上の方は２割又は３割）について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス  提供区分 | 通所型入浴サービス費  週１回程度の利用が必要な場合  (事業対象者・要支援１・要支援２) | | 通所型入浴サービス費  週２回程度の利用が必要な場合  (要支援２) | |
| 利用料 | 利用者負担額 | 利用料 | 利用者負担額 |
| （基本）  １回ごとの場合 | １月の中で、全部で４回まで | | １月の中で、全部で８回まで | |
| 円／回 | 円／回 | 円／回 | 円／回 |
| 月ごとの場合 | 円／月 | 円／月 | 円／月 | 円／月 |
| 日割りとなる場合 | 円／日 | 円／日 | 円／日 | 円／日 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **加算** | 利用料 | 利用者  負担額 | 算定回数等 |
| 要支援度による区分なし | 介護職員処遇改善加算（　） | 所定単位の  ●/○○ | 左記の１割  （一定所得以上の方は２割又は３割） | 基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数（所定単位数） |
| 介護職員等特定処遇改善加算（　　） | 所定単位の  ●/○○ | 左記の１割  （一定所得以上の方は２割又は３割） | 基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数（所定単位数） |
| 区分あり | サービス提供体制強化加算（）  要支援１  要支援２ | 円  円 | 円  円 | 1月に1回 |

（メモ）上記のうち、サービス内容に相違がないように、該当するサービス及び加算を記載するようにしてください。

※吹田市は、４級地１０．５４円

【参考：単位数表】

　　　イ　通所型入浴サービス費

　　　　　(1)事業対象者・要支援１・要支援２（１月につき）　　　1,446単位

　　　　　(2)要支援２（週２回程度　１月につき）　　　　　　　　2,965単位

　　　　　(3)事業対象者・要支援１・要支援２（１月につき）　　　　332単位

　　　　　(4)要支援２（週２回程度　１月につき）　　　　　　　　　342単位

**但し、令和３年４月１日から令和３年９月３０日までの間は、上のそれぞれの 所定**

**単位数の１０００分の１００１ に相当する単位数を算定 する。**

* + 「週○回程度の利用が必要な場合」とあるのは、週当たりのサービス提供の頻度による

区分を示すものです。

* + １月の中での利用回数によって、１回ごと、若しくは月ごとの利用料となります。
  + 月ごとの利用料の場合に、月途中での契約に伴うサービス利用の開始、終了、介護度の変更等によって、日割りとなることがあります。

日割りとなる場合の例としては、以下のような場合で、（　）内の日をもって日割り計算を行います。

* 月途中からサービス利用を開始した場合（契約日）
* 月途中でサービス利用を終了した場合（契約解除日）
* 月途中に要介護から要支援に変更になった場合（変更日）
* 月途中に要支援から要介護に変更になった場合（変更日）
* 同一市町村内で事業所を変更した場合（変更日）
  + 月平均の利用者の数が当事業所の定員を上回った場合や、従業者の数が人員配置基準を下回った場合は、上記金額のうち基本単位数に係る翌月の利用料及び利用者負担額は、70／100となります。
  + （利用料について、事業者が法定代理受領を行わない場合）上記に係る利用料は、全額をいったんお支払いただきます。この場合、「サービス提供証明書」を交付しますので、｢領収書｣を添えてお住まいの市町村にサービス費の支給（利用者負担額を除く）申請を行ってください。

４　その他の費用について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 送迎費 | 利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、運営規程の定めに基づき、送迎に要する費用の実費を請求いたします。 | |
| ② おむつ代 | ○○円（1枚当り）運営規程の定めに基づくもの | |
| ③ 日常生活費 | ○○円  （内訳：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  運営規程の定めに基づくもの | |
| ④キャンセル料 | サービスの利用をキャンセルされる場合、キャンセルの連絡をいただいた時間に応じて、下記のよりキャンセル料を請求いたします。 | |
| 24時間前までにご連絡の場合 | キャンセル料は不要です。 |
| 12時間前までにご連絡の場合 | １提供当たりの料金の  ○○％を請求いたします。 |
| 12時間前までにご連絡のない場合 | １提供当たりの料金の  ○○％を請求いたします。 |

（メモ）その他の費用の額は、実費相当としてください。また日常生活費の取扱いについては、「通所介護等における日常生活に関する費用の取扱いについて、H12.3.30付け老企第54号」を参照した上で、運営規程にてその定めを行ってください。

５　利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）その他の費用の請求及び支払い方法について

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）、その他の費用の請求方法等 | 1. 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）及びその他の費用の額はサービス提供ごとに計算し、利用月ごとの合計金額により請求いたします。 2. 上記に係る請求書は、利用明細を添えて利用月の翌月〇日までに利用者あてお届け（郵送）します。 |
| 1. 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）、その他の費用の支払い方法等 | 1. サービス提供の都度お渡しするサービス提供記録の利用者控えと内容を照合のうえ、請求月の△日までに、下記のいずれかの方法によりお支払い下さい。   (ア)事業者指定口座への振り込み  (イ)利用者指定口座からの自動振替  (ウ)現金支払い   1. お支払いの確認をしましたら、支払い方法の如何によらず、領収書をお渡ししますので、必ず保管されますようお願いします。 |

* + 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）及びその他の費用の支払いについて、正当な理由がないにもかかわらず、支払い期日から○月以上遅延し、さらに支払いの督促から○日以内に支払いが無い場合には、サービス提供の契約を解除した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。

（メモ）②のアに記載する支払い方法はあくまで例示ですが、利用者の利便性に配慮し、支払い方法の選択が可能なよう、複数の支払方法を採用するようにしてください。

６　サービスの提供にあたって

1. サービスの提供に先立って、吹田市介護予防・日常生活支援総合事業対象者であること又は介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間等）を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください。
2. 利用者が要支援認定等を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、介護予防支援等が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認められるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
3. サービス提供は「介護予防サービス計画（ケアプラン）｣及びサービス担当者会議の内容等に基づいて行ないます。なお、利用者に測定していただいた体温、血圧等の結果により、利用当日に入浴ができない場合もあります。
4. 当従業者に対するサービス提供に関する具体的な指示や命令は、すべて当事業者が行ないますが、実際の提供にあたっては、利用者の心身の状況や意向に充分な配慮を行ないます。

７　虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

1. 虐待防止に関する責任者を選定しています。

|  |  |
| --- | --- |
| 虐待防止に関する責任者 | (職・氏名を記載する) |

1. 成年後見制度の利用を支援します。
2. 苦情解決体制を整備しています。
3. 従業者に対する虐待防止を啓発･普及するための研修を実施しています。
4. サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

８　身体拘束について

事業者は、原則として利用者に対して身体拘束を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられるときは、利用者に対して説明し同意を得た上で、次に掲げることに留意して、必要最小限の範囲内で行うことがあります。その場合は、身体拘束を行った日時、理由及び態様等についての記録を行います。

また事業者として、身体拘束をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

1. 緊急性･･････直ちに身体拘束を行わなければ、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合に限ります。
2. 非代替性････身体拘束以外に、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことを防止することができない場合に限ります。
3. 一時性･･････利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなった場合は、直ちに身体拘束を解きます。

９　秘密の保持と個人情報の保護について

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 利用者及びその家族に関する秘密の保持について | 1. 事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。    1. 事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という。）は、サービス提供をする上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。    2. また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。    3. 事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。 |
| 1. 個人情報の保護について | 1. 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いません。また、利用者の家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情報を用いません。 2. 事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。 3. 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。(開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。) |

10　緊急時の対応方法について

サービス提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

（メモ）緊急時の対応方法に掲げる主治医や家族等の連絡先については、本重要事項説明書の内容をすべて説明し、サービス提供等に関して同意を得た段階（契約の締結の合意が行われたとき）で、利用者に確認しながら項目を記載するようにしてください。

記載内容の例示

主治医：氏名、所属医療機関名等・所在地・電話番号（勤務先及び携帯）

家族等連絡先：氏名及び続柄、住所、電話番号（自宅、勤務先及び携帯）

11　事故発生時の対応方法について

利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する通所型入浴サポートサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

（メモ）事故発生時の対応方法に掲げる市町村、介護予防支援事業者等の連絡先については、本重要事項説明書の内容をすべて説明し、サービス提供等に関して同意を得た段階（契約の締結の合意が行われたとき）で、利用者に確認しながら項目を記載するようにしてください。

記載内容の例示

市区町村：市区町村名、担当部・課名、電話番号

介護予防支援事業者等：事業所名、所在地、担当介護支援専門員氏名、電話番号

なお、事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

|  |  |
| --- | --- |
| 保険会社名 |  |
| 保険名 |  |
| 補償の概要 |  |

12　心身の状況の把握

通所型入浴サポートサービスの提供に当たっては、介護予防支援事業者等が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

13　介護予防支援事業者等との連携

1. 通所型入浴サポートサービスの提供に当り、介護予防支援事業者等及び保健医療サービスまたは福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。
2. サービスの内容が変更された場合またはサービス提供契約が終了した場合は、その内容を記した書面またはその写しを速やかに介護予防支援事業者等に送付します。

14　サービス提供の記録

1. 通所型入浴サポートサービスの実施ごとに、そのサービス提供の開始時間及び終了時間、その他の内容等について記録を行い、その記録はサービス提供の日から5年間保存します。
2. 利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

15　非常災害対策

1. 事業所に災害対策に関する担当者（防火管理者）を置き、非常災害対策に関する取り組みを行います。

災害対策に関する担当者（防火管理者）職・氏名：（　　　　　　　　　　　　）

1. 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知します。
2. 定期的に避難経路等について周知します。

避難経路周知時期：（毎年２回　　　月・　　　月）

16　衛生管理等

1. 通所型入浴サポートサービスの用に供する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じます。
2. 通所型入浴サポートサービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じます。
3. 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携に努めます。

17　サービス提供に関する相談、苦情について

1. 苦情処理の体制及び手順
   1. 提供した通所型入浴サポートサービスに係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。（下表に記す【事業者の窓口】のとおり）
   2. 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

指定申請時に提出された「利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要」に基づき記載してください。

(2)　苦情申立の窓口

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業者の窓口】  （事業者の担当部署・窓口の名称） | 所 在 地  電話番号　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号  受付時間 |
| 【市町村（保険者）の窓口】  （利用者の居宅がある市町村の介護保険担当部署の名称）  ※吹田市では、福祉部高齢福祉室  介護保険資格給付グループ | 所 在 地  電話番号　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号  受付時間 |
| 【公的団体の窓口】  大阪府国民健康保険団体連合会 | 所 在 地  電話番号　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号  受付時間 |

上記内容について、「吹田市介護予防・日常生活支援総合事業の人員等に関する基準等を定める要領」の規定に基づき、利用者に説明を行いました。

|  |  |
| --- | --- |
| 重要事項説明書の説明年月日 | 年　　　月　　　日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者 | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 事業所名 |  |
| 説明者氏名 | 印 |

上記内容の説明を事業者から確かに受けました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 利用者 | 住　所 |  |
| 氏　名 | 印 |
| 代理人 | 住　所 |  |
| 氏　名 | 印 |

（メモ）

この重要事項説明書の内容説明に基づき、この後、契約を締結する場合には利用者及び事業者の双方が、事前に契約内容の確認を行った旨を文書で確認するため、利用者及び事業者の双方が（署名）記名押印を行います。

サービス提供を行うに際しては、提供を受ける利用者本人の意思に基づくものでなければならないことはいうまでもありません。

したがって、重要事項の説明を受けること及びその内容に同意し、かつサービス提供契約を締結することは、利用者本人が行うことが原則です。

しかしながら、本人の意思に基づくものであることが前提であるが、利用者が契約によって生じる権利義務の履行を行い得る能力（行為能力）が十分でない場合は、代理人（法定代理人・任意代理人）を選任し、これを行うことができます。

なお、任意代理人については、本人の意思や立場を理解しうる立場の者（たとえば同居親族や近縁の親族など）であることが望ましいものと考えます。

なお手指の障害などで、単に文字が書けないなどといった場合は、利用者氏名欄の欄外に、署名を代行した旨、署名した者の続柄、氏名を付記することで差し支えないものと考えます。

（例）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 利用者 | 住　所 | 大阪府○○市△△町１丁目１番１号 |
| 氏　名 | 吹　田　　花　子　印 |

　　　　　　　　　　　　上記署名は、吹　田　太　郎（子）が代行しました。